



ひと、暮らし、
みらいのために
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release

新潟労働局発表
平成29年9月25日

新潟労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 萩原 義博

職業安定課長補佐 星野 浩

地方労働市場情報官 小池 誠

TEL : 025-288-3507 (夜間) 025-288-3540

報道関係者各位

北陸ブロック内雇用情勢報告(平成29年4～6月四半期分)について

北陸ブロック(新潟県、富山県、石川県、福井県)内の雇用トピック等を含む雇用情勢報告(平成29年4～6月四半期分)について公表します。

今般、労働行政へのニーズの高まりに対応し、雇用情勢についての情報提供をより一層促進するため、四半期ごとの雇用情勢等について全国のブロックごとに公表することとなり、北陸ブロックについては、新潟労働局が主要局として公表を行うものです。

※ 公表内容について

- ・「企業の生の声」については、事業所へのヒアリング等で聞かれた企業の声の中で、地域の雇用動向に関わるものや特徴的な声を集めたものであり、今回は人材育成に関する企業の取組を掲載しました。
- ・「担当窓口の声」については、毎回設定されたテーマに沿ってハローワークの担当者が窓口業務を通じて感じた声を集めたものであり、今回は障害者担当窓口の担当者が感じた声を掲載しました。

北陸ブロックの雇用動向

【平成29年4－6月期の雇用情勢判断】
「雇用情勢は、改善している」（判断維持）

	平成29年4－6月期						
	就業地別 有効求人倍率	受雇地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 （対前期差） （単位:倍、ポイント）	【季調値】 （対前期差） （単位:倍、ポイント）	【季調値】 （対前期比） （単位:%）	【季調値】 （対前期比） （単位:%）	【原数値】 （対前年同期差） （単位:倍、ポイント）	【原数値】 （対前年同期比） （単位:%）	【原数値】 （対前年同期比） （単位:%）
北陸 ブロック	1.77 (0.09)	1.72 (0.10)	2.2	▲3.2	1.11 (0.19)	2.4	▲6.3
新潟 県	1.54 (0.09)	1.51 (0.11)	0.7	▲3.8	0.94 (0.15)	1.7	▲5.3
富山 県	2.00 (0.08)	1.79 (0.07)	4.7	▲1.3	1.26 (0.17)	2.4	▲3.1
石川 県	1.86 (0.08)	1.89 (0.10)	1.7	▲2.6	1.18 (0.22)	3.2	▲9.5
福井 県	2.10 (0.14)	2.06 (0.14)	3.7	▲4.9	1.37 (0.25)	2.9	▲8.3

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

【新潟労働局】

○今冬にスキー場を中心としたリゾート施設がオープン。

上越地区に海外資本(韓国)によるリゾート施設がオープン予定である(平成29年12月)。

スキー場を中心に、温泉施設や雪のないシーズンでも楽しめる施設のほか、長期滞在にも対応するホテル(257室)を建設する。

国内のほか、韓国などのアジア各国、オーストラリアなどからも誘客する。

企業の担当者によると社員100人前後、冬場の期間従業員200人前後の合わせて300人ほどの人員確保を図りたいとのことである。

テナントも11店舗(飲食店、地元特産品販売など)が予定されており、これらテナントの従業員規模は、トータルで150~200人程度になる見込み。

現在、上越所に求人が申し込まれ、会社説明会を開催。近隣の長野市内でも会社説明会を実施した。

【富山労働局】

○電子部品製造業でスマートフォンの海外需要を見込んだ工場増設に伴う増員、電子デバイス製造業で自動ブレーキ生産の受注好調による増員等により求人が継続して出され、製造業の求人数を押し上げる要因となっている。

【石川労働局】

○中小型液晶パネル大手の企業が、国内外の工場を縮小し、約3,700名の従業員削減などの再建策を発表した。

従業員は海外で約3,500人を削減、国内では配置転換に加えて240人の早期退職希望者を募集する。

【福井労働局】

○建設業の新規求人が、8か月連続で前年同月を上回っている。特に第1四半期の各月は、前年同月比で20%以上増加しており、原子力発電所関連の求人が増加している。平成28年3月より県内の原子力発電所は全て停止していたが、高浜発電所3・4号機が再稼働され、今後においても再稼働、安全対策工事、定検等長期的に業務量が見込まれる状況になったことから、増員の動きがみられる。

企業の生の声

人材育成について企業の最近の取組状況について

【新潟労働局】

○自己啓発支援(教育訓練支援制度)による人材育成

職務に関係のある資格や講習等の通信講座を、職種別に取りまとめた冊子にして従業員に配付している。冊子掲載の講座受講費用は毎年15,000円相当までを会社負担としている。また、職務上必要な資格取得の受験費用は会社負担としている。

⇒従業員の資格取得や講座受講状況は会社として把握しており、利用率は70%を超えている。

(製造業)

○新入社員現場作業における取組

業務作業手順書に写真、データ、ベテラン社員のノウハウ(カン・コツ)を織り込み、難度の高い作業は、動画教材を利用している。

○高精度加工技術を有する社員等を認定する制度の実施

中堅・若手社員の目標となるべき熟練労働者を3段階で認定。社員の自己研鑽への意識向上と円滑な技能継承を図っている。

(製造業)

【富山労働局】

○従業員の自己啓発支援の一環として、国家資格合格者に対し、祝金を贈呈している。また、通信教育受講修了者に対して助成等を行っている。(電気業)

【石川労働局】

○本社が関西にあり、本社で研修を行うため、研修費に加えて交通費や宿泊費がかかることがネックとなっている。

(製造業)

【福井労働局】

○労働生産性向上のためには、訓練が有効であることは理解しているものの、人手不足の現状から、教える側、教えられる側とも余裕がないのが実情である。

また、外部の訓練機関は、委託費用が高額であり、金銭的な負担が大きく、受講が困難である。

(製造業等)

○労働生産性の向上や残業時間の削減に資するため、社員の多能工化や職務のマニュアル化を進めている。(製造業)

障害者担当窓口の声

①どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか

○身体障害者

・資格・経験を有している求職者。

○知的・精神障害者

・各支援機関(障害者職業センター・障害者就業・生活支援センター・就労移行支援事業所等)を利用している求職者。

②求職者の重視している要素はどのようなものがあるか

○身体障害者

・それぞれの障害特性に応じた要素を重視する傾向あり。(例:下肢障害者はマイカー通勤可能かどうか)

○知的障害者

・通勤手段が公共交通機関に限られる求職者が多いため、事業所所在地が通勤できる範囲かどうかを重視している。

○精神障害者

・通勤手段が公共交通機関に限られる求職者が多いため、事業所所在地が通勤できる範囲かどうかを重視している。

③最近の求職者の特徴的な動きはないか、その他、選定したターゲットの属性に応じた項目

○身体障害者

・高齢化(H28年度年齢別新規求職:19歳以下2.4%、20~29歳9.4%、30~39歳10.3%、40~49歳22.0%、50~59歳31.5%、60歳以上24.4%)の傾向がみられる。

○精神・発達障害者

・新規求職者のうち、精神・発達障害者が全体の約半分を占めている。